

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：公衆衛生費 目：生活衛生指導費

事業名 動物由来感染症予防体制整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 生活衛生課 動物愛護係 電話番号：058-272-1111(内3413)

E-mail：c11222@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,144 千円 (前年度予算額： 2,001 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,001	999	0	0	0	0	0	0	1,002
要求額	2,144	1,070	0	0	0	0	0	0	1,074
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」で規定される感染症の多くは、動物由来感染症である。
- ・岐阜県内で飼養されているペットの病原体保有状況等を調査・分析し、動物由来感染症に関する正しい知識を普及することにより、動物由来感染症の予防及び発生時の適切かつ迅速な対応を促進する。

(2) 事業内容

- 岐阜県動物由来感染症情報関連体制整備検討会設置
有識者及び関係課等で検討会を設置し、調査項目の検討と調査結果の分析・評価を行う。
- 動物由来感染症調査
調査を実施し、調査結果を情報提供する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫1／2補助（感染症予防事業費補助金・動物由来感染症予防体制整備事業）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	80	検討会委員への報償費
旅費	16	検討会出席に伴うもの
需用費	1,145	検査試薬等購入費、検討会資料作成
役務費	173	郵送料、検体輸送費及び検査費
委託料	730	検体収集、発生動向調査業務及び検査業務の委託
合計	2,144	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県動物愛護管理推進計画

(2) 国・他県の状況

11都道府県が同様事業を実施している。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業
☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県内で飼養されているペットの病原体保有状況及び発生動向を調査・分析し、動物由来感染症に関する正しい知識を普及することにより、動物由来感染症の予防及び発生時の適切かつ迅速な対応を促進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

疫学的に意義のあるデータとするには、調査内容によって検体数、検査期間等を変更する必要があるため、指標は設定しない。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>（1）動物由来感染症情報関連体制整備検討会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年6月6日に1回目の検討会を書面開催し、今年度調査について承認を得た。 ・令和5年3月6日に第2回検討会を開催し、調査結果の分析・評価を実施した。 <p>（2）動物由来感染症発生動向調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度検討会で決定した項目について調査を実施。
令和5年度	<p>（1）動物由来感染症情報関連体制整備検討会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年6月6日に第1回目検討会を開催し、今年度調査について承認を得た。 ・令和6年2月27日に第2回検討会を開催し、調査結果の分析・評価を実施した。 <p>（2）動物由来感染症発生動向調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度検討会で決定した項目について調査を実施。 ・県内で飼育されるペットの病原体保有状況及び発生動向を把握し、県民に対してホームページ等を利用して動物由来感染症の正しい知識を普及啓発することで、感染の予防及び発生時のまん延防止が期待できる。
令和6年度	<p>（1）動物由来感染症情報関連体制整備検討会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年6月4日に第1回目検討会を開催し、今年度調査について承認を得た。 ・令和7年2月21日に第2回検討会を開催し、調査結果の分析・評価を実施した。 <p>（2）動物由来感染症発生動向調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度検討会で決定した項目について調査を実施。 ・県内で飼育されるペットの病原体保有状況及び発生動向を把握し、県民に対してホームページ等を利用して動物由来感染症の正しい知識を普及啓発することで、感染の予防及び発生時のまん延防止が期待できる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	この事業を継続し、年次の調査結果を積み上げることにより、動物由来感染症の予防体制を整備できる。また、正しい知識の普及により発生時の適切かつ迅速な対応が促進される。令和7年度に当事業の調査対象の一つである重症熱性血小板減少症候群(SFTS)の県内初の症例が確認されたこともあり、県内で未発生の動物由来感染症について、近隣県での発生状況に鑑み、人での発生防止の観点から重点的に調査を行う必要がある。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	岐阜県内で飼育されるペットについて、動物由来感染症の病原体保有状況及び発生動向を調査することで、県民に正しい知識を普及することが期待できる。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 1	動物由来感染症情報関連体制整備検討会において有識者から意見を聴取した上で必要性の高い疾病を調査対象とすることにより効率化が図られている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 動物由来感染症の病原体の種類は多く、検査できる検体数には限りがあるため、調査項目と検査方法を常に検討しながら、効果的なデータの収集を行う必要がある。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 疫学的に意義のあるデータの収集のためには、継続して調査をする必要がある。 県政モニターを対象とした「ペットに関するアンケート」では毎年約80%の人がペットを飼っている又は以前飼っていたと答えており、ペットと人の関わりが強くなっている中、動物由来感染症に関する正しい知識の普及の必要性は高いと考え、継続して行っていく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	